

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	06(6791)2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	06(6791)2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	26,058,544	26,687,317	35,311,546
経常利益 (千円)	1,281,234	1,788,479	1,923,890
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,176,648	1,153,666	1,307,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	657,898	679,379	746,136
純資産額 (千円)	29,983,401	30,567,114	30,071,640
総資産額 (千円)	45,134,789	45,826,131	44,749,938
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.31	88.55	100.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	66.6	67.1

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.52	46.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて成長が減速基調となりました。米国では、通商政策の影響から輸出や設備投資が弱含みとなるも、堅調な雇用・所得から成長が持続しました。欧州では、輸出や生産の減速などから景気は足踏みとなりました。英国も、EU離脱による先行き不透明感の影響もあり低成長が続きました。中国では、内需や輸出を中心として緩やかな減速傾向が見られました。その他の新興国についても、成長が鈍化しました。一方、わが国経済は、良好な雇用・所得が個人消費を下支えしたことから、自然災害や消費税率変更による一時的な影響はあるものの、底堅く推移しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内において、合理化・省力化を目的とした設備投資に加え、デジタル化に向けた非製造業による設備投資が増加しました。一方、海外においての設備投資は、総じて弱い動きとなりました。

当社の主要顧客である造船業界においては、2020年1月から強化された海洋環境規制に対応するための工事が増加しましたが、貿易摩擦等の影響により新造船受注が低調に推移したことから厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）の陸電供給システム及びLNG船、並びに機器製品（低圧遮断器等）が減少したものの、中国の船舶用システム製品及び海洋環境規制関連が増加したことにより、26,687百万円と前年同期比2.4%の増加となりました。営業利益は1,518百万円と前年同期比89.9%の増益、経常利益は1,788百万円と前年同期比39.6%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加により1,153百万円と前年同期比2.0%の減益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が14,574百万円と前年同期比5.8%の増加、機器製品が12,112百万円と前年同期比1.4%の減少となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品及び産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の海外プラント向けが減少したことにより、前年同期を0.7%下回る15,474百万円となるものの、受注高が売上高を上回ったことから、受注残高は前連結会計年度末より899百万円増加し、18,039百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、海洋環境規制関連製品及びコンテナ船が増加したものの、陸電供給システム及びLNG船が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

産業用システム製品は、国内及び海外プラント向け等が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスは、医療機器及び臨床検査機器ともに堅調に推移し、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、海洋環境規制関連工事及び産業向けエンジニアリング案件が堅調に推移し、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期と比べ若干減少しました。

機器製品は、国内向けがやや低調に推移、海外向けは東アジア地域及びオセアニア地域が増加したものの、西アジア地域等が減少したことにより、売上は前年同期と比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,354百万円と前年同期比2.9%の減少、セグメント利益は1,273百万円と前年同期比58.7%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品は、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、マレーシア国内向けが低調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は7,344百万円と前年同期比20.7%の増加、セグメント利益は847百万円と前年同期比52.1%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内で若干増加し、西欧州及び中近東地域も堅調に推移しましたが、為替の影響により売上は前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は2,988百万円と前年同期比4.5%減少したものの、セグメント利益は101百万円と前年同期比9.7%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金が前期末比1,037百万円減少した一方、たな卸資産が前期末比1,478百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比976百万円増の33,546百万円となりました。固定資産では、退職給付に係る資産が前期末比94百万円及び投資有価証券が前期末比120百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が前期末比373百万円増加したこと等により、前期末比100百万円増の12,279百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比1,076百万円増の45,826百万円となりました。

負債の部では、未払費用が前期末比254百万円及び1年内返済予定の長期借入金が前期末比164百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比311百万円、電子記録債務が前期末比184百万円及びその他の流動負債が前期末比385百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比310百万円増の12,856百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比232百万円減少した一方、その他の固定負債が452百万円増加したこと等により、前期末比270百万円増の2,402百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比580百万円増の15,259百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比287百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,153百万円計上したこと等により利益剰余金が前期末比971百万円増加したことから、純資産合計は前期末比495百万円増の30,567百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、541百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,027,200	130,272	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,272	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
寺崎電気産業(株)	大阪市平野区加美東六丁目13番47号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

（注）単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368,165	11,717,384
受取手形及び売掛金	12,731,793	11,694,039
商品及び製品	3,631,439	3,871,506
仕掛品	2,496,588	3,792,957
原材料及び貯蔵品	2,090,174	2,032,348
その他	527,110	680,375
貸倒引当金	274,752	241,966
流動資産合計	32,570,519	33,546,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,468,460	8,468,033
減価償却累計額	3,815,023	4,009,789
建物及び構築物(純額)	4,653,436	4,458,243
機械装置及び運搬具	6,218,285	6,237,763
減価償却累計額	5,302,289	5,412,072
機械装置及び運搬具(純額)	915,995	825,690
工具、器具及び備品	7,661,228	7,629,832
減価償却累計額	7,216,628	7,245,917
工具、器具及び備品(純額)	444,599	383,914
土地	2,734,440	2,706,699
リース資産	71,177	767,296
減価償却累計額	66,802	142,711
リース資産(純額)	4,375	624,585
建設仮勘定	185,071	311,912
有形固定資産合計	8,937,919	9,311,045
無形固定資産		
その他	165,337	129,365
無形固定資産合計	165,337	129,365
投資その他の資産		
投資有価証券	419,252	298,765
退職給付に係る資産	2,069,610	1,975,145
繰延税金資産	356,779	335,329
その他	1,265,208	1,264,539
貸倒引当金	1,034,690	1,034,703
投資その他の資産合計	3,076,161	2,839,075
固定資産合計	12,179,418	12,279,486
資産合計	44,749,938	45,826,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462,786	3,774,434
電子記録債務	3,194,492	3,378,582
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,952,380	1,788,380
未払法人税等	456,836	300,271
未払費用	1,752,682	1,497,773
製品保証引当金	77,072	81,368
その他	1,170,127	1,555,584
流動負債合計	12,546,377	12,856,394
固定負債		
長期借入金	907,360	674,825
繰延税金負債	417,503	432,932
退職給付に係る負債	517,746	552,674
その他	289,309	742,189
固定負債合計	2,131,920	2,402,622
負債合計	14,678,297	15,259,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	25,947,177	26,918,437
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	29,427,033	30,398,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,055	55,695
繰延ヘッジ損益	-	2,331
為替換算調整勘定	284,576	572,349
退職給付に係る調整累計額	793,625	647,174
その他の包括利益累計額合計	607,104	132,852
非支配株主持分	37,501	35,968
純資産合計	30,071,640	30,567,114
負債純資産合計	44,749,938	45,826,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	26,058,544	26,687,317
売上原価	19,078,346	19,399,527
売上総利益	6,980,197	7,287,789
販売費及び一般管理費	6,180,744	5,769,468
営業利益	799,453	1,518,321
営業外収益		
受取利息	96,706	99,472
受取配当金	11,619	11,968
為替差益	365,191	147,781
その他	46,972	60,102
営業外収益合計	520,489	319,324
営業外費用		
支払利息	15,817	26,788
貸倒引当金繰入額	21,804	-
デリバティブ評価損	-	21,813
その他	1,086	564
営業外費用合計	38,708	49,165
経常利益	1,281,234	1,788,479
特別利益		
固定資産売却益	208,911	264
投資有価証券売却益	-	80,239
特別利益合計	208,911	80,503
特別損失		
固定資産除却損	316	5,879
投資有価証券評価損	-	43,694
減損損失	-	27,594
特別損失合計	316	77,168
税金等調整前四半期純利益	1,489,829	1,791,815
法人税、住民税及び事業税	344,461	526,589
法人税等調整額	30,843	111,593
法人税等合計	313,618	638,182
四半期純利益	1,176,210	1,153,632
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	437	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176,648	1,153,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,176,210	1,153,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,531	42,360
繰延ヘッジ損益	-	2,331
為替換算調整勘定	345,669	287,773
退職給付に係る調整額	99,111	146,451
その他の包括利益合計	518,312	474,252
四半期包括利益	657,898	679,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,335	679,413
非支配株主に係る四半期包括利益	437	33

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い、借手としてのリース取引について、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースについて、第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産が618,461千円、流動及び固定負債のその他が631,145千円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	825,185千円	745,778千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	16,845,384	6,085,382	3,127,777	26,058,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,313,917	2,206,077	8,560	5,528,555
計	20,159,302	8,291,459	3,136,338	31,587,100
セグメント利益	802,562	556,994	92,500	1,452,057

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,452,057
セグメント間取引消去	17,627
全社費用(注)	670,231
四半期連結損益計算書の営業利益	799,453

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	16,354,199	7,344,891	2,988,226	26,687,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,723,558	2,923,151	9,755	6,656,464
計	20,077,757	10,268,042	2,997,981	33,343,782
セグメント利益	1,273,275	847,040	101,477	2,221,792

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,221,792
セグメント間取引消去	32,753
全社費用（注）	670,718
四半期連結損益計算書の営業利益	1,518,321

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	90円31銭	88円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,176,648	1,153,666
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,176,648	1,153,666
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,028	13,028

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古澤 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。